

SONY

## 2018年度 連結業績概要

(2019年3月31日に終了した1年間)

2019年4月26日

ソニー株式会社

### 2018年度 連結業績

	FY17	FY18	前年度比	(億円)
売上高及び営業収入	85,440	<b>86,657</b>	+1,217 億円 (+1%)	
営業利益	7,349	<b>8,942</b>	+1,594 億円 (+22%)	
税引前利益	6,990	<b>10,116</b>	+3,126 億円 (+45%)	
当社株主に帰属する当期純利益	4,908	<b>9,163</b>	+4,255 億円 (+87%)	
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益(希薄化後)	379.75円	<b>707.74円</b>	+327.99 円	
金融分野を除く連結ベース*				
営業キャッシュ・フロー	7,706	<b>7,534</b>	△172 億円	
投資キャッシュ・フロー	△1,640	<b>△5,204</b>	△3,564 億円	
キャッシュ・フロー 合計(営業CF+投資CF)	6,067	<b>2,331</b>	△3,736 億円	
平均為替レート				1株当たり配当金
1米ドル	110.9円	<b>110.9円</b>	中間	15円
1ユーロ	129.7円	<b>128.5円</b>	期末	20円
			年間	35円

\*「2018年度 決算短信」P.13 金融分野を除くソニー連結 要約キャッシュ・フロー計算書 参照(次頁以降も同じ)。

金融分野を除く連結ベースキャッシュ・フローは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様へ有益な情報を提供すると考えています。

## 2018年度 4Q 連結業績

	FY17 4Q	FY18 4Q	前年同期比
売上高及び営業収入	19,510	21,275	+1,765 億円 (+9%)
営業利益	222	827	+605 億円 (+273%)
税引前利益	85	1,126	+1,042 億円 (+1,230%)
当社株主に帰属する四半期純利益	△168	879	+1,047 億円
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益(希薄化後)	△13.30円	68.23円	+81.53 円
平均為替レート			
1米ドル	108.4円	110.3円	
1ユーロ	133.2円	125.3円	

2

## 2018年度 連結業績 前年度比 主な変動要因

	前年度比	主な変動要因 (+)改善要因、(-)悪化要因
売上高及び営業収入	+1,217 億円 +1 %	(+)G&NS分野の大幅増収 (-)MC分野の大幅減収 前年度の為替レートを適用した場合*、2%増収
営業利益	+1,594 億円 +22 %	(+)G&NS分野及び音楽分野の大幅増益 (-)MC分野の大幅損失拡大
その他の収益(費用) (純額)	1,532 億円改善 (358億円の費用 →1,174億円の収益)	(+)Spotify社株式評価益および売却益(純額 +1,017億円)
法人税等	△1,067 億円 (実効税率 21.7%→4.5%)	(+)米国の連結納税グループにおける相当部分の繰延税金資産に対する 評価性引当金の取り崩し及びEMI持分に関する再評価益に対して 税金費用を計上しないため、実効税率が著しく低下している

\* 為替変動による売上高及び営業損益への影響についてはP.29を参照(次頁以降も同じ)。

3

## 調整後営業利益

	営業利益	調整後営業利益	調整後営業利益は以下の項目*を含まない
FY17	7,349 億円	<b>7,096 億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>MC分野における固定資産の減損(△313億円)</li> <li>半導体分野におけるカメラモジュール製造子会社の持分の譲渡益(+283億円)</li> <li>音楽分野における不動産の譲渡益(+105億円)</li> <li>熊本地震の受取保険金(+93億円)</li> <li>半導体分野における製造設備の売却にともなう利益(+86億円)</li> </ul>
FY18	8,942 億円	<b>8,093 億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>MC分野における長期性資産の減損(△192億円)</li> <li>その他分野における長期性資産および営業権の減損(△129億円)</li> <li>EMIの連結子会社化にともない音楽分野に計上された再評価益(+1,169億円)</li> </ul>
前年度比	+1,594 億円	<b>+997 億円</b> (+14%)	

\* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」で金額を開示した項目

調整後営業利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様にとって有益な情報を提供すると考えています。

4

## 調整後営業利益 (4Q)

	営業利益	調整後営業利益	調整後営業利益は以下の項目*を含まない
FY17 4Q	222 億円	<b>412 億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>MC分野における固定資産の減損(△313億円)</li> <li>音楽分野における不動産の譲渡益(+105億円)</li> <li>半導体分野における製造設備の売却にともなう利益(+19億円)</li> </ul>
FY18 4Q	827 億円	<b>956 億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>その他分野における長期性資産および営業権の減損(△129億円)</li> </ul>
前年同期比	+605 億円	<b>+544 億円</b> (+132%)	

\* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」で金額を開示した項目

調整後営業利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様にとって有益な情報を提供すると考えています。

5

## 調整後税引前利益

	税引前利益	調整後税引前利益	調整後税引前利益は以下の項目*を含まない
FY17	6,990 億円	<b>6,738 億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ MC分野における固定資産の減損(△313億円)</li> <li>■ 半導体分野におけるカメラモジュール製造子会社の持分の譲渡益(+283億円)</li> <li>■ 音楽分野における不動産の譲渡益(+105億円)</li> <li>■ 熊本地震の受取保険金(+93億円)</li> <li>■ 半導体分野における製造設備の売却にともなう利益(+86億円)</li> </ul>
FY18	10,116 億円	<b>8,090 億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ MC分野における長期性資産の減損(△192億円)</li> <li>■ その他分野における長期性資産および営業権の減損(△129億円)</li> <li>■ EMIの連結子会社化にともない音楽分野に計上された再評価益(+1,169億円)</li> <li>■ Spotify社株式評価益および売却益(純額 +1,178億円)</li> </ul>
前年度比	+3,126 億円	<b>+1,352 億円</b> (+20%)	

\* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」で金額を開示した項目

\* なお、2018年度第3四半期より、特定の事象の発生(対象となる証券の証券取引所への上場等)に起因した場合を除き、該当四半期に計上された持株証券の価格の変動に伴う評価損益は調整後税引前利益の算出に含めないことに致しました。

調整後税引前利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様にとって有益な情報を提供すると考えています。

6

## 調整後税引前利益 (4Q)

	税引前利益	調整後税引前利益	調整後税引前利益は以下の項目*を含まない
FY17 4Q	85 億円	<b>274 億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ MC分野における固定資産の減損(△313億円)</li> <li>■ 音楽分野における不動産の譲渡益(+105億円)</li> <li>■ 半導体分野における製造設備の売却にともなう利益(+19億円)</li> </ul>
FY18 4Q	1,126 億円	<b>1,255 億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ その他分野における長期性資産および営業権の減損(△129億円)</li> </ul>
前年同期比	+1,042 億円	<b>+981 億円</b> (+358%)	

\* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」で金額を開示した項目。

\* なお、2018年度第3四半期より、特定の事象の発生(対象となる証券の証券取引所への上場等)に起因した場合を除き、該当四半期に計上された持株証券の価格の変動に伴う評価損益は調整後税引前利益の算出に含めないことに致しました。

調整後税引前利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様にとって有益な情報を提供すると考えています。

7

## 調整後当社株主に帰属する当期純利益

(億円)

### FY17

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する 四半期純利益
<b>実績値</b>	<b>6,990</b>	<b>1,518</b>	<b>21.7%</b>	<b>4,908</b>
実効税率に影響を及ぼす要因の調整				
米国税制改正の影響 <sup>*1</sup>		+138	—	△138
<b>小計</b>	<b>6,990</b>	<b>1,656</b>	<b>23.7%</b>	<b>4,770</b>
その他の要因の調整 <sup>*2</sup>	△253	△60	23.7%	△193
<b>調整後数値</b>	<b>6,738</b>	<b>1,596</b>	<b>23.7%</b>	<b>4,577</b>

### FY18

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する 四半期純利益
<b>実績値</b>	<b>10,116</b>	<b>451</b>	<b>4.5%</b>	<b>9,163</b>
実効税率に影響を及ぼす要因の調整				
EMIの連結子会社化にともなう再評価益 <sup>*1,2</sup>	△1,169	—	—	△1,169
繰延税金資産に対する評価性引当金の一部取り崩し <sup>*1</sup>	—	+1,542	—	△1,542
<b>小計</b>	<b>8,947</b>	<b>1,993</b>	<b>22.3%</b>	<b>6,452</b>
その他の要因の調整 <sup>*2</sup>	△857	△190	22.3%	△667
<b>調整後数値</b>	<b>8,090</b>	<b>1,802</b>	<b>22.3%</b>	<b>5,785</b>

\*1 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」で金額を開示した項目

\*2 調整の詳細は決算説明会資料6ページを参照。

調整後財務データは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様にとって有益な情報を提供すると考えています。

8

## 2018年度 セグメント別キャッシュ・フロー(CF) (金融分野を除く連結ベース)

(億円)

		FY18
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	営業CF	3,345
	投資CF	△370
	合計	2,975
音楽	営業CF	588
	投資CF	△2,341
	合計	△1,753
映画	営業CF	501
	投資CF	△188
	合計	313
HE&S・IP&S・MC 合計	営業CF	1,538
	投資CF	△643
	合計	895
半導体	営業CF	1,961
	投資CF	△1,325
	合計	637
その他、全社(共通)及び セグメント間取引消去ならびに補正*	営業CF	△398
	投資CF	△337
	合計	△735
金融分野を除く連結ベース	営業CF	7,534
	投資CF	△5,204
	合計	2,331

各分野の投資CFの算出にあたり、金融分野を除くソニー連結CF計算書(「2018年度 決算短信」P.13参照。以下、同様)における算出とは異なる以下の手法が取られています。

・各分野が保有する定期預金の増減を投資CFから除外

・キャピタル・リースにかかる支払額を投資CFに含める(金融分野を除くソニー連結CF計算書上は財務CF)

これに伴い、各分野の投資CFには以下の調整金額が含まれています。

G&NS:△5億円、音楽:14億円、映画:△24億円、HE&S・IP&S・MC合計:△80億円、半導体:△4億円、その他、全社(共通)及びセグメント間取引消去:△6億円

\*補正は、上述の各分野の投資CFに含まれる調整金額の合計額を補正するものです(107億円)。

セグメント別CFは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様にとって有益な情報を提供すると考えています。

9

## 2018年度 セグメント別業績

(億円)

		FY17	FY18	前年度比	為替影響
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	19,438	23,109	+3,671	△94
	営業利益	1,775	3,111	+1,336	△48
音楽	売上高	8,000	8,075	+75	+6
	営業利益	1,278	2,325	+1,047	
映画	売上高	10,111	9,869	△242	+37
	営業利益	411	546	+135	
ホームエンタテインメント& サウンド(HE&S)	売上高	12,227	11,554	△673	△246
	営業利益	858	897	+38	△216
イメージング・プロダクツ& ソリューション(IP&S)	売上高	6,559	6,705	+146	△37
	営業利益	749	840	+91	△32
モバイル・コミュニケーション (MC)	売上高	7,237	4,980	△2,257	△49
	営業利益	△276	△971	△695	+20
半導体	売上高	8,500	8,793	+293	+1
	営業利益	1,640	1,439	△201	△5
金融	金融ビジネス収入	12,284	12,825	+542	
	営業利益	1,789	1,615	△175	
その他	売上高	4,072	3,457	△614	
	営業利益	△235	△111	+124	
全社(共通)及び セグメント間取引消去	売上高	△2,988	△2,710	+278	
	営業利益	△641	△747	△106	
連結	売上高	85,440	86,657	+1,217	
	営業利益	7,349	8,942	+1,594	

・各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業利益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれない(次頁以降も同じ)。  
 ・売上高/金融ビジネス収入: 営業収入を含む(次頁以降も同じ)。  
 ・為替影響額の算出方法についてはP.29掲載の「注記」を参照(次頁以降も同じ)。

10

## 2018年度 4Q セグメント別業績

(億円)

		FY17 4Q	FY18 4Q	前年同期比	為替影響
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	4,446	4,981	+535	△61
	営業利益	196	639	+443	△45
音楽	売上高	2,064	2,128	+64	+21
	営業利益	309	218	△91	
映画	売上高	3,009	2,942	△68	+63
	営業利益	324	271	△53	
ホームエンタテインメント& サウンド(HE&S)	売上高	2,351	2,196	△155	△66
	営業利益	△73	3	+77	△66
イメージング・プロダクツ& ソリューション(IP&S)	売上高	1,624	1,544	△81	△21
	営業利益	69	18	△50	△18
モバイル・コミュニケーション (MC)	売上高	1,530	1,105	△425	△20
	営業損失	△446	△411	+35	△8
半導体	売上高	1,665	1,923	+259	+24
	営業利益	△13	203	+216	+14
金融	金融ビジネス収入	2,727	4,303	+1,576	
	営業利益	398	438	+40	
その他	売上高	765	723	△42	
	営業利益	△175	△226	△50	
全社(共通)及び セグメント間取引消去	売上高	△671	△569	+102	
	営業利益	△367	△328	+39	
連結	売上高	19,510	21,275	+1,765	
	営業利益	222	827	+605	

11

## 2019年度 連結業績見通し

	FY17	FY18	FY19見通し	FY18比増減
売上高及び営業収入	85,440	86,657	<b>88,000</b>	+1,343 億円 (+2%)
営業利益	7,349	8,942	<b>8,100</b>	△842 億円 (△9%)
税引前利益	6,990	10,116	<b>7,700</b>	△2,416 億円 (△24%)
当社株主に帰属する当期純利益	4,908	9,163	<b>5,000</b>	△4,163 億円 (△45%)
金融分野を除く連結ベース 営業キャッシュ・フロー*	7,706	7,534	<b>7,600</b>	
為替レート	実績レート	実績レート	前提レート	
1米ドル	110.9円	110.9円	110円前後	
1ユーロ	129.7円	128.5円	125円前後	

金融分野を除く連結ベースキャッシュ・フローは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

12

## 2019年度 連結業績見通し 前年度比 主な変動要因

	前年度比	主な変動要因 (+)改善要因、(-)悪化要因
売上高及び営業収入	<b>+1,343 億円</b> <b>+2%</b>	(+)半導体分野、映画分野、金融分野及び音楽分野の増収 (-)EP&S分野及びG&NS分野の減収
営業利益	<b>△842 億円</b> <b>△9%</b>	(-)前年度に、EMIの連結子会社化による再評価益を計上したこと (+)EP&S分野及び映画分野の増益
当社株主に帰属する 当期純利益	<b>△4,163 億円</b> <b>△45%</b>	(-)連結営業利益の減少 (-)前年度にSpotify株式の上場による利益の計上があったことによる その他の収益の減少 (-)前年度における評価性引当金の取り崩しにともなう法人税の減額

13

## 調整後営業利益 見通し

	営業利益	調整後営業利益	調整後営業利益は以下の項目*を含まない
FY18	8,942 億円	<b>8,093 億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ MC分野における長期性資産の減損(△192億円)</li> <li>■ その他分野における長期性資産および営業権の減損(△129億円)</li> <li>■ EMIの連結子会社化にともない音楽分野に計上された再評価益(+1,169億円)</li> </ul>
FY19 見通し	8,100 億円	<b>8,100 億円</b>	—
前年度比	△842 億円	<b>+7 億円 (+0%)</b>	

\* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」で金額を開示した項目

調整後営業利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様にとって有益な情報を提供すると考えています。

14

## 2019年度 セグメント別業績見通し [組替再表示]

(億円)

		FY17	FY18	FY19	FY18比増減
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	19,438	23,109	<b>23,000</b>	△109
	営業利益	1,775	3,111	<b>2,800</b>	△311
音楽	売上高	8,000	8,075	<b>8,300</b>	+225
	営業利益	1,278	2,325	<b>1,350</b>	△975
映画	売上高	10,111	9,869	<b>10,800</b>	+931
	営業利益	411	546	<b>650</b>	+104
エレクトロニクス・プロダクツ & ソリューション(EP&S)*	売上高	26,004	23,206	<b>22,400</b>	△806
	営業利益	1,331	765	<b>1,210</b>	+445
半導体	売上高	8,500	8,793	<b>9,900</b>	+1,107
	営業利益	1,640	1,439	<b>1,450</b>	+11
金融	金融ビジネス収入	12,284	12,825	<b>13,300</b>	+475
	営業利益	1,789	1,615	<b>1,700</b>	+85
その他、全社(共通)及び セグメント間取引消去	営業利益	△876	△858	<b>△1,060</b>	△202
連結	売上高	85,440	86,657	<b>88,000</b>	+1,343
	営業利益	7,349	8,942	<b>8,100</b>	△842

\* 組替再表示は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様にとって有益な情報を提供すると考えています。米国会計原則準拠の数値との調整表は、「2018年度 決算短信」P.27を参照(次頁以降も同じ)。

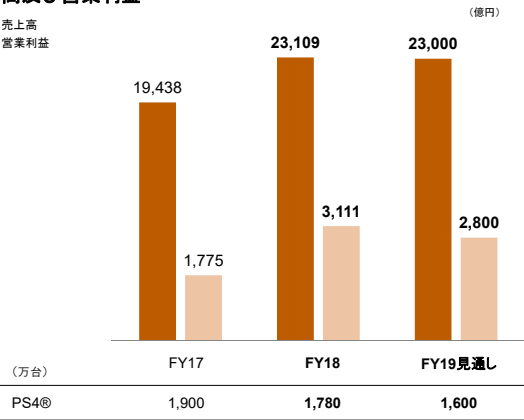
15



## ゲーム & ネットワークサービス分野

### 売上高及び営業利益

■ 売上高  
■ 営業利益



### 2018年度(前年度比)

- 売上高 3,671億円(19%)大幅増収 (為替影響: △94億円)
  - ・(+ )ゲームソフトウェアの増収
  - ・(+ )有料会員サービス「プレイステーション プラス」の加入者数の増加
  - ・(-)「プレイステーション 4」(PS4@)ハードウェアの減収
- 営業利益 1,336億円大幅増益 (為替影響: △48億円)
  - ・(+ )ゲームソフトウェアの増収
  - ・(+ )「プレイステーション プラス」サービスからの収入の増加
  - ・(-)PS4@ハードウェアの減収

### 2019年度見通し(前年度比)

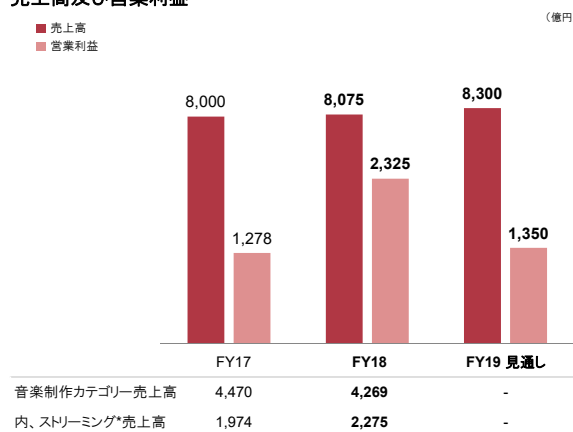
- 売上高 ほぼ前年度並み
  - ・(-)PS4@ハードウェアの販売台数減
  - ・(-)為替の影響
  - ・(+ )ゲームソフトウェア販売の増加
- 営業利益 311億円減益
  - ・(-)次世代機の開発にかかる費用の増加
  - ・(-)収益性が高い自社制作ゲームソフトウェアの貢献度の減少
  - ・(-)為替の悪影響
  - ・(+ )PS4@ハードウェアのコスト改善

16

## 音楽分野

### 売上高及び営業利益

■ 売上高  
■ 営業利益



### 2018年度(前年度比)

- 売上高 ほぼ前年度並み (為替影響: +6億円)
  - ・(+ )ストリーミング配信売上の増加
  - ・(+ )EMIの連結子会社化による音楽出版の増収
  - ・(-)音楽制作におけるパッケージメディアの減収
  - ・(-)会計基準変更の影響
- 営業利益 1,047億円大幅増益
  - ・(+ )EMIの連結子会社化による再評価益(1,169億円)
  - ・(-)EMIの持分約60%取得による持分法投資損益の悪化(116億円)

### 2019年度見通し(前年度比)

- 売上高 225億円(3%)増収
  - ・(+ )EMIの期初からの連結による増収
  - ・(+ )音楽制作及び音楽出版におけるストリーミング配信売上の増加
  - ・(-)モバイル機器向けゲームアプリケーションの減収
  - ・(-)音楽制作におけるパッケージメディア及びデジタルダウンロードの減収
- 営業利益 975億円大幅減益
  - ・(-)前年度におけるEMIの連結子会社化による再評価益(1,169億円)の計上
  - ・(+ )EMIの連結子会社化による増益

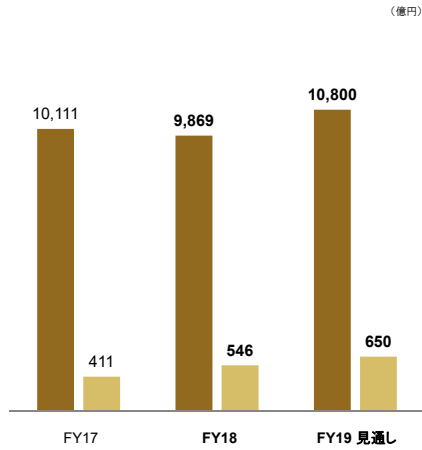
\* オンデマンド型音楽・動画ストリーミングサービス及びラジオ型音楽ストリーミングサービスを含む。また、定額課金型及び広告型の両方を含む。

17

## 映画分野

### 売上高及び営業利益

■ 売上高  
■ 営業利益



### 2018年度(前年度比)

以下の要因分析は米ドルベース

- 売上高 242億円(2%)減収 米ドルベース:  $\Delta 263$ 百万米ドル ( $\Delta 3\%$ )
  - ・(-)映画製作の減収
    - ・(-)全世界での劇場興行収入の減少
  - ・(-)メディアネットワークの減収
    - ・(-)米国外の複数のテレビネットワークにおける広告収入及び視聴料収入の減少
  - ・(-)テレビ番組制作の減収
    - ・(-)米国のテレビ番組のライセンス収入及びカタログ作品のライセンス収入の減少
    - ・(+ )会計基準変更の影響
- 営業利益 135億円大幅増益
  - ・(+ )映画製作の収益改善
  - ・(+ )顧客との契約から生じる収益に関する会計基準変更の影響(+38億円)
  - ・(-)メディアネットワークにおける選択と集中を進めるためのチャンネルポートフォリオの見直しにともなう番組の評価減や早期退職費用の計上( $\Delta 128$ 億円)
  - ・(-)メディアネットワーク及びテレビ番組制作の減収

### 2019年度見通し(前年度比)

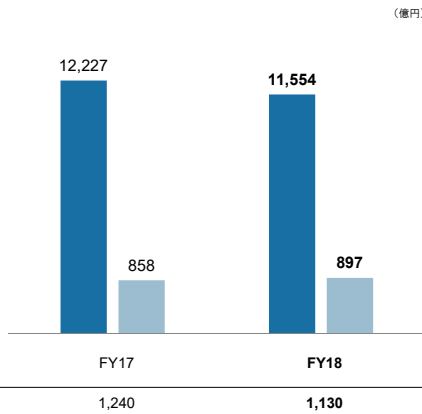
- 売上高 931億円(9%)増収
  - ・(+ )映画製作の増収
  - ・(+ )テレビ番組制作の増収
- 営業利益 104億円増益
  - ・(+ )前年度のメディアネットワークにおける番組の評価減や早期退職費用計上の影響、及び2019年度におけるその効果
  - ・(+ )増収
  - ・(-)劇場公開予定の大型作品の広告宣伝費の増加

18

## ホームエンタテインメント & サウンド分野

### 売上高及び営業利益

■ 売上高  
■ 営業利益



### 2018年度(前年度比)

- 売上高 673億円(6%)減収 (為替影響:  $\Delta 246$ 億円)
  - ・(-)規模を追わない収益性重視の経営によるテレビの数量減
  - ・(-)為替の影響
  - ・(+ )高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善
- 営業利益 38億円増益 (為替影響:  $\Delta 216$ 億円)
  - ・(+ )高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善
  - ・(-)為替の悪影響
  - ・(-)減収

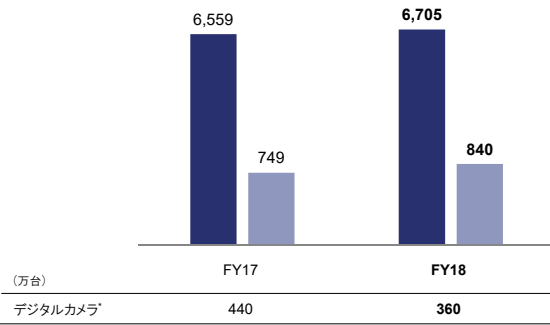
19

## イメージング・プロダクツ & ソリューション分野

### 売上高及び営業利益

■ 売上高  
■ 営業利益

(億円)



#### 2018年度（前年度比）

- 売上高 146億円(2%)増収（為替影響:△37億円）
  - ・(+)ミラーレス一眼カメラやその交換レンズ群などの高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善
  - ・(-)市場縮小の影響によるコンパクトデジタルカメラの販売台数の減少
- 営業利益 91億円増益（為替影響:△32億円）
  - ・(+)高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善
  - ・(+)オペレーション費用の削減

\* コンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラを含む・交換レンズは含まず。

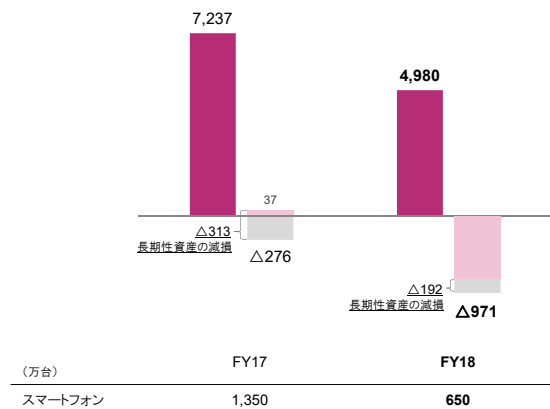
20

## モバイル・コミュニケーション分野

### 売上高及び営業利益

■ 売上高  
■ 営業利益

(億円)



#### 2018年度（前年度比）

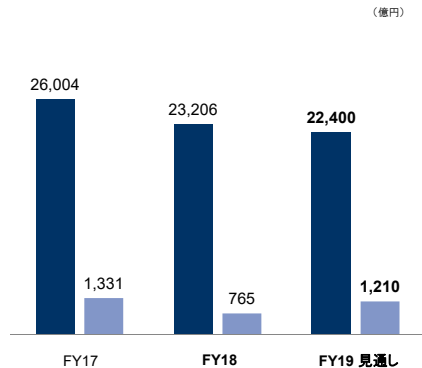
- 売上高 2,257億円(31%)大幅減収（為替影響:△49億円）
  - ・(-)スマートフォンの販売台数の大幅減少
- 営業利益 695億円損失拡大（為替影響: +20億円）
  - ・(-)スマートフォンの販売台数の減少
  - ・(-)余剰となった手元部品在庫に対する評価減などの費用の計上
  - ・(-)構造改革費用の増加
  - ・(+)オペレーション費用の削減
  - ・(+)長期性資産の減損計上額が前年度に比べ減少

21

## エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション分野 [組替再表示]

### 売上高及び営業利益

■ 売上高  
■ 営業利益



#### 2019年度見通し(前年度比)

- 売上高 806億円(3%)減収
  - ・(-)スマートフォンの販売台数の大幅な減少
- 営業利益 445億円大幅増益
  - ・(+ )スマートフォン事業における前年度に実施した構造改革の効果を含めたオペレーション費用の削減

内、  
モバイル・コミュニケーション事業\*

	FY17	FY18	FY19 見通し
外部顧客に対する売上高	7,139	4,873	4,100
営業利益	△276	△971	△470

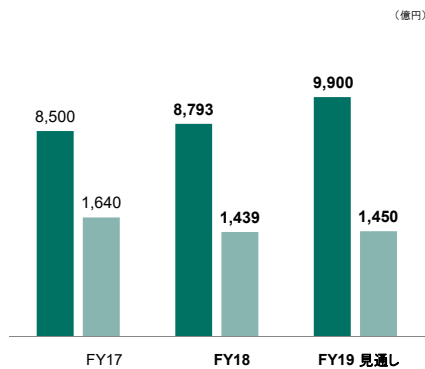
\* モバイル・コミュニケーション事業は、スマートフォン事業と固定通信事業を含む。

22

## 半導体分野

### 売上高及び営業利益

■ 売上高  
■ 営業利益



#### 2018年度(前年度比)

- 売上高 293億円(3%)増収 (為替影響:+1億円)
  - ・(+ )モバイル機器向けイメージセンサーの大幅な増収
  - ・(-)カメラモジュール事業の大幅な減収
- 営業利益 201億円減益 (為替影響:△5億円)
  - ・(-)研究開発費及び減価償却費の増加
  - ・(-)前年度におけるカメラモジュール製造子会社の持分の譲渡益(283億円)
  - ・(-)前年度における製造設備の売却にともなう利益(86億円)
  - ・(-)前年度における熊本地震の受取保険金(67億円)
  - ・(+ )増収

#### 2019年度見通し(前年度比)

- 売上高 1,107億円(13%)大幅増収
  - ・(+ )モバイル機器向けイメージセンサーの大幅な増収
  - ・(+ )販売数量の大幅な増加
  - ・(+ )製品ミックスの改善
  - ・(-)為替の影響
- 営業利益 ほぼ前年度並み
  - ・(+ )増収
  - ・(-)減価償却費及び研究開発費の増加
  - ・(-)為替の悪影響

	FY17	FY18	FY19 見通し
イメージセンサー売上高	6,494	7,114	8,400
半導体分野 固定資産の増加額	1,281	1,463	3,000
内、イメージセンサー	1,066	1,289	2,800

23

## 半導体分野 調整後営業利益

	営業利益	調整後営業利益	調整後営業利益は以下の項目*を含まない
FY17	1,640 億円	1,204 億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ カメラモジュール製造子会社の持分の譲渡益(+283億円)</li> <li>■ 半導体分野における製造設備の売却にともなう利益(+86億円)</li> <li>■ 熊本地震の受取保険金(+67億円)</li> </ul>
FY18	1,439 億円	1,439 億円	—
前年度比	△201 億円	+235 億円 (+20%)	

\* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

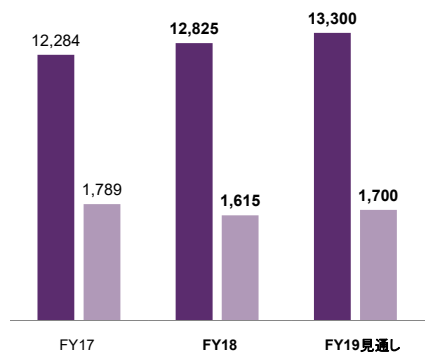
調整後営業利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

24

## 金融分野

### 金融ビジネス収入及び営業利益

■ 金融ビジネス収入  
■ 営業利益



### 2018年度(前年度比)

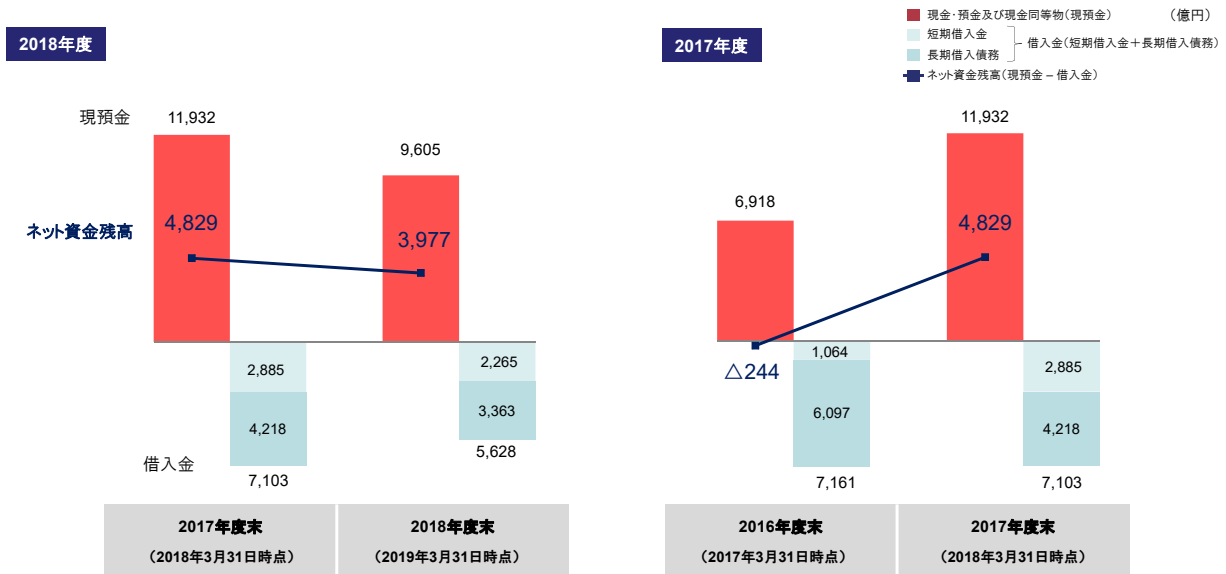
- 金融ビジネス収入 542億円(4%)増収
  - ・(+ )ソニー生命の増収(+495億円、収入:11,431億円)
  - ・(+ )保有契約高の拡大にともなう保険料収入の増加
- 営業利益 175億円減益
  - ・(- )ソニー生命の減益(△135億円、利益:1,456億円)
  - ・(- )一般勘定の運用益の減少
    - ・前年度における投資目的不動産の売却益の計上
    - ・投資有価証券の評価損の計上
  - ・(+ )保有契約高の拡大にともなう保険料収入の増加
  - ・(- )ソニー銀行における有価証券評価損の計上

### 2019年度見直し(前年度比)

- 金融ビジネス収入 475億円(4%)増収
  - ・(+ )ソニー生命における保有契約高の拡大にともなう保険料収入の増加
- 営業利益 85億円増益
  - ・(+ )保有契約高の拡大にともなう保険料収入の増加

25

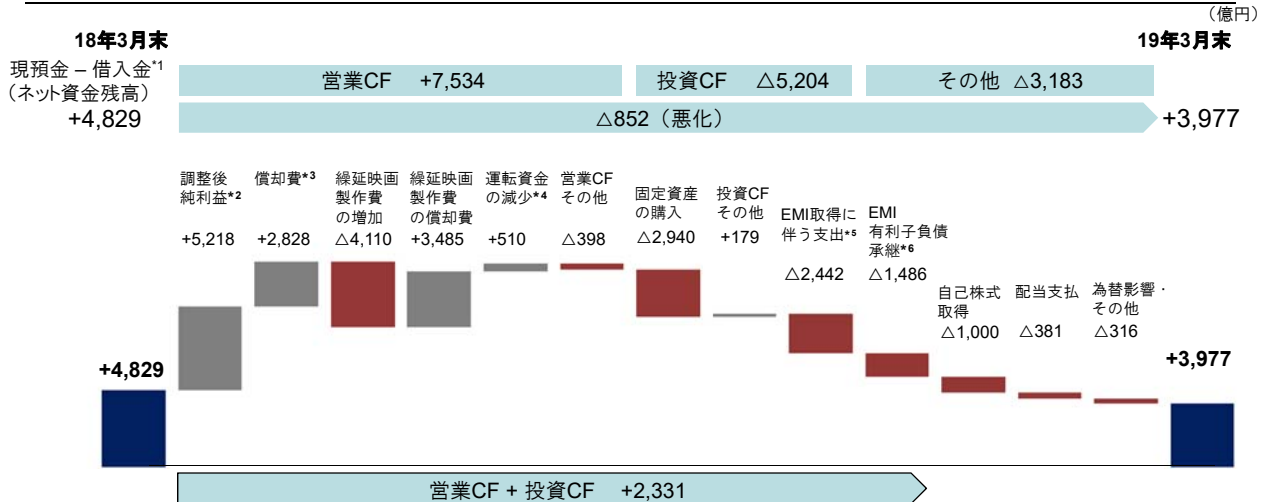
## 現預金・借入金残高（金融分野を除く連結ベース）



・「2018年度 決算短信」P.11 金融分野を除くソニー連結 要約貸借対照表及び「2017年度 決算短信」P.11 金融分野を除くソニー連結 要約貸借対照表 参照

26

## 2018年度 キャッシュ・フロー(CF)の分析（金融分野を除く連結ベース）



<sup>1</sup> P.26 参照。

<sup>2</sup> 「2018年度 決算短信」P.13 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 当期純利益(損失) + その他の営業損(益)(純額) + 有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額) + 同 P.17 (米国のSony Americas Holding Inc.及びその連結納税グループにおける評価性引当金の取り崩し) 評価性引当金取り崩し額

<sup>3</sup> 同 P.13 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費

<sup>4</sup> 同 P.13 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 受取手形、売掛金及び契約資産の増加・減少 + 棚卸資産の増加・減少 + 支払手形及び買掛金の増加・減少

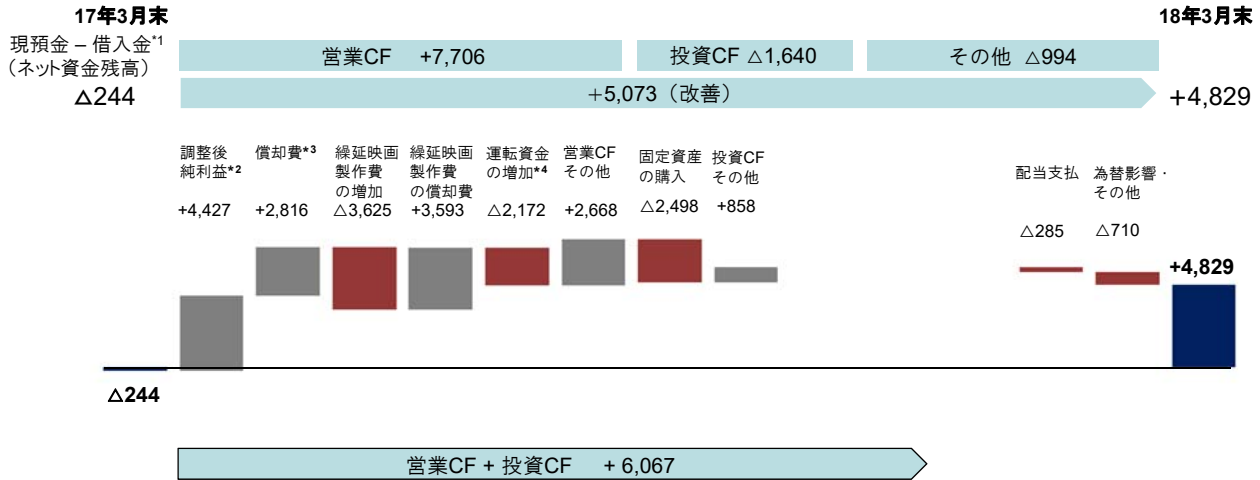
<sup>5</sup> 同 P.6 連結 CF計算書 EMI Music Publishing取得に伴う支出(取得現金控除後)

<sup>6</sup> 同 P.17 (EMI Music Publishingの取得)EMIの有利子負債承継額(うち、1,089億円返済済み)

27

## 2017年度 キャッシュ・フロー(CF)の分析 (金融分野を除く連結ベース)

(億円)



\*1 P.26参照。

\*2 「2018年度決算短信」P.13 金融分野を除くソニー連結 CF計算書 当期純利益(損失) + その他の営業損(益)(純額) + 投資有価証券売却損益及び評価損(純額)

\*3 同 P.13金融分野を除くソニー連結 CF計算書 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費

\*4 同 P.13金融分野を除くソニー連結 CF計算書 受取手形及び売掛金の増加・減少 + 棚卸資産の増加・減少 + 支払手形及び買掛金の増加・減少

28

## 注記

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年度または前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当年度または当四半期の現地通貨建て月別売上高に対し前年度または前年同期の月次平均レートを適用して算出しています。音楽分野のSony Music Entertainment(以下「SME」)、Sony/ATV Music Publishing(以下「Sony/ATV」)及びEMI Music Publishing(以下「EMI」)については、米ドルベースで集計した上で、前年度または前年同期の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

映画分野の業績の状況は、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc.(以下「SPE」)が、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースで記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年度または前年同期と当年度または当四半期における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益については、この売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。また、MC分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、為替変動による営業損益への影響額に同取引の影響が含まれています。

これらの情報は米国会計原則に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

音楽分野、映画分野、金融分野の業績についての注記

2018年11月14日、ソニーは従来持分適用会社であったEMIについて、ムバダラインベストメントカンパニーが主導するコンソーシアムが保有する約60%の持分全てを取得し、これにより、EMIはソニーの完全子会社となりました。音楽分野に含まれるEMIの業績は2018年4月1日から11月13日までの期間のEMIの持分法による投資損益、及び2018年11月14日から2019年3月31日までの期間のEMIの売上高及び営業損益、ならびにソニーが買収前から保有していたEMIの持分約40%について公正価値にもとじて再評価したことにより計上した、現金収入をとみなない評価益によって構成されています。

音楽分野の業績には、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSME、Sony/ATV、及び前述のEMIの円換算後の業績、ならびに円ベースで決算を行っている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績が含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSPEの円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱(以下「SFH」)及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱等の業績が含まれています。金融分野に記載されている各社の業績は、SFH及びその連結子会社が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

29

## 将来に関する記述等についてのご注意

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直しを改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない)ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化(課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む)
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向(市場の変動又はボラティリティを含む)が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク(ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む)を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書(Form 20-F)も合わせてご参照ください。